

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 博務
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松岡 雅啓
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

TEL 06-6555-3035

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	147,793	—	7,145	—	6,179	—	3,831	—
20年3月期第2四半期	100,217	4.6	1,594	△57.2	983	△68.9	△979	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.75	—
20年3月期第2四半期	△7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	252,720	86,069	26.6	522.94
20年3月期	243,286	83,625	27.0	502.26

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 67,333百万円 20年3月期 65,638百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	23.7	14,000	231.8	12,000	344.0	10,000	—	77.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 131,383,661株	20年3月期 131,383,661株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 2,625,025株	20年3月期 697,206株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 128,799,287株	20年3月期第2四半期 130,456,147株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月17日に発表しました業績予想は、本資料において見直しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」と本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が実体経済にも影響を及ぼし、設備投資や個人消費の低迷などで企業の景況感は急速に悪化しました。また、海外においても、世界同時不況により高成長を続けていたBRICsなどの新興国の経済も輸出の鈍化とインフレにより減速してまいりました。

鉄鋼業界におきましては、前半は製造業分野での好調な外需を背景に堅調に推移しましたが、後半は内需を牽引してきた製造業の活動が鈍化し、好調であった外需にも変調が見られるなど、鉄鋼需給は急速に軟化し、先行き不透明感が強まってきました。

このような状況のもとで、当社グループは、昨年度完成しました新設備の投資効果を最大限に発揮させながら、生産性の向上や高付加価値商品の増販に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼事業では、原燃料価格の大幅な値上がり等の影響を受けましたが、顧客の皆様のご理解を得ながら鋼材販売価格の改善を進めることが出来ました。また、新日鉄グループ殿からの圧延受託量の増加などにより新設備の操業度を高め、販売数量は増加しました。加えてコークス市況が好転したことや原燃料価格の上昇による在庫影響などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,369億68百万円（前年同期915億66百万円）、営業利益は66億87百万円（前年同期10億55百万円）と増収増益となりました。

その他の事業では、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に化学事業での販売価格の改善やエンジニアリング事業でのきめ細やかな営業活動により108億24百万円（前年同期86億50百万円）と増加しましたが、原燃料価格の大幅な値上がり等があり、営業利益は4億93百万円（前年同期5億88百万円）と若干ながら減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,477億93百万円（前年同期1,002億17百万円）、営業利益71億45百万円（前年同期15億94百万円）、経常利益61億79百万円（前年同期9億83百万円）、四半期純利益38億31百万円（前年同期9億79百万円の損失）となりました。

なお、産業廃棄物の適正処理・リサイクル事業（ガス化溶融炉）につきましては、平成15年11月発表後、中山エコメルト株式会社を設立し環境アセスメントを進めるとともに、その事業性について検討してまいりましたが、熟慮の結果、本日開催の取締役会で当該事業の中止ならびに同社の解散を決議いたしました。詳細については、本日発表の「ガス化溶融炉事業 中止について」と「子会社の解散に関するお知らせ」をご覧ください。これに伴い、同社向けの貸付金等（188百万円）について、当第2四半期連結累計期間に係る会社貸倒引当金繰入額188百万円を特別損失に計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が23億62百万円やたな卸資産が125億86百万円、それぞれ増加したことなどにより、94億33百万円増加し、2,527億20百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が58億95百万円、有利子負債が55億32百万円、それぞれ増加したことや未払金が51億94百万円減少したことなどにより、69億88百万円増加し、1,666億50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が34億39百万円、少数株主持分が7億50百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が13億19百万円減少したことなどにより、24億44百万円増加し、860億69百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億25百万円増加し、43億76百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41億70百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益55億98百万円、減価償却費46億93百万円などの収入がありましたが、売上債権、仕入債務とたな卸資産の増加で90億90百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、77億7百万円となりました。これは、主に前連結会計年度に完成した中期設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、42億62百万円となりました。これは、主に中期設備投資の設備資金や販売価格及び仕入価格の高騰に伴う運転資金に充当するために行った、長期・短期の借入による収入であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国発の金融危機と信用収縮が世界経済の減速傾向を強めているなかで、鉄鋼業界におきましては、足許で一部原燃料価格の下落が見られますが、鉄鋼市況ならびに鉄鋼需要が減退する展開にあって、先行き事業環境は一段と厳しさを増すものと予測されます。

このようなもとで、当社としましては、鋼材販売価格の安定に向けて需要に見合った生産・販売体制を堅持しつつ、社内における総コスト低減活動に邁進いたします。また、中期設備投資効果を発揮し高付加価値商品の開発等を図ってまいります。

上記1. に記載の当第2四半期連結会計期間の経営成績を踏まえ、平成20年9月17日に公表しました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想について、見直しを行っております。

詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ671百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を継続しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の一部について耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は196百万円増加し、売上総利益は147百万円、営業利益は151百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は152百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,876	4,150
受取手形及び売掛金	47,746	45,384
有価証券	79	83
商品及び製品	15,299	11,978
半製品	5,566	4,464
原材料及び貯蔵品	21,062	14,245
仕掛品	4,623	3,275
繰延税金資産	693	568
その他	946	2,483
貸倒引当金	△829	△751
流動資産合計	100,065	85,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,884	20,438
機械及び装置（純額）	50,486	53,715
土地	69,387	69,351
その他（純額）	2,835	2,018
有形固定資産合計	142,594	145,524
無形固定資産	681	626
投資その他の資産		
投資有価証券	7,614	9,285
繰延税金資産	29	28
その他	2,074	2,102
貸倒引当金	△339	△164
投資その他の資産合計	9,379	11,251
固定資産合計	152,655	157,402
資産合計	252,720	243,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,155	34,259
短期借入金	33,136	29,615
1年内償還予定の社債	40	40
未払金	3,464	8,659
未払法人税等	1,155	498
未払費用	1,760	1,617
賞与引当金	1,512	1,538
その他	769	498
流動負債合計	81,993	76,726

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	—	20
長期借入金	55,325	53,293
退職給付引当金	3,891	3,709
役員退職慰労引当金	120	118
環境対策引当金	284	352
特別修繕引当金	28	24
負ののれん	4,217	4,381
繰延税金負債	8,474	8,750
再評価に係る繰延税金負債	11,714	11,714
その他	598	570
固定負債合計	84,656	82,934
負債合計	166,650	159,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	26,453	23,013
自己株式	△592	△166
株主資本合計	51,739	48,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△219	1,099
土地再評価差額金	15,814	15,814
評価・換算差額等合計	15,594	16,913
少数株主持分	18,736	17,986
純資産合計	86,069	83,625
負債純資産合計	252,720	243,286

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	147,793
売上原価	131,331
売上総利益	16,461
販売費及び一般管理費	
販売費	5,002
一般管理費	4,314
販売費及び一般管理費合計	9,316
営業利益	7,145
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	129
負ののれん償却額	164
不動産賃貸料	100
その他	125
営業外収益合計	530
営業外費用	
支払利息	835
遊休設備に係る費用	219
その他	441
営業外費用合計	1,496
経常利益	6,179
特別利益	
固定資産売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	401
関係会社貸倒引当金繰入額	188
特別損失合計	589
税金等調整前四半期純利益	5,598
法人税、住民税及び事業税	1,093
法人税等調整額	△112
法人税等合計	980
少数株主利益	786
四半期純利益	3,831

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	76,289
売上原価	66,629
売上総利益	9,659
販売費及び一般管理費	
販売費	2,473
一般管理費	2,166
販売費及び一般管理費合計	4,639
営業利益	5,020
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
負ののれん償却額	82
不動産賃貸料	46
その他	55
営業外収益合計	193
営業外費用	
支払利息	509
遊休設備に係る費用	137
その他	251
営業外費用合計	899
経常利益	4,314
特別損失	
固定資産除却損	382
関係会社貸倒引当金繰入額	188
特別損失合計	570
税金等調整前四半期純利益	3,743
法人税、住民税及び事業税	470
法人税等調整額	68
法人税等合計	538
少数株主利益	332
四半期純利益	2,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,598
減価償却費	4,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△67
受取利息及び受取配当金	△139
支払利息	835
有形固定資産除却損	401
有形固定資産売却損益(△は益)	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△2,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,586
仕入債務の増減額(△は減少)	5,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	171
その他	1,872
小計	4,659
法人税等の支払額	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	5
有形固定資産の取得による支出	△7,766
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	△144
固定資産の除却による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	48
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	17
利息及び配当金の受取額	142
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,450
長期借入れによる収入	7,300
長期借入金の返済による支出	△5,197
社債の償還による支出	△20
自己株式の取得による支出	△13
連結子会社の自己株式取得による支出	△1
配当金の支払額	△392
少数株主への配当金の支払額	△25
利息の支払額	△834
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	725
現金及び現金同等物の期首残高	3,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,376

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,968	2,064	333	8,426	147,793	—	147,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	108	272	47	669	(669)	—
計	137,210	2,173	605	8,473	148,463	(669)	147,793
営業利益(△は営業損失)	6,687	△67	233	328	7,181	(36)	7,145

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

3 会計方針の変更

(当第2四半期連結累計期間)

P3「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、たな卸資産の評価基準を、総平均法による原価法から総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は612百万円、化学事業の営業利益は54百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は4百万円増加しております。

4 追加情報

(当第2四半期連結累計期間)

P4「4. その他 (追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の耐用年数を見直しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は126百万円、化学事業の営業利益は23百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 売上高	100,217
II 売上原価	90,081
売上総利益	10,135
III 販売費及び一般管理費	8,540
営業利益	1,594
IV 営業外収益	430
V 営業外費用	1,041
経常利益	983
VI 特別損失	1,262
税金等調整前四半期 純損失	278
税金費用	430
少数株主利益	270
四半期純損失	979

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,566	1,096	353	7,200	100,217	—	100,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	146	306	43	616	(616)	—
計	91,687	1,242	659	7,244	100,834	(616)	100,217
営業利益(△は営業損失)	1,055	△24	249	363	1,643	(48)	1,594

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		1 9年度			2 0／上	増 減	
		1 9／上	1 9／下	年度計		前年同期比	前年下期比
		(①)	(②)			(③)	(③－①)
売 上 高		68,463	80,553	149,016	111,578	43,115	31,024
	売 上 原 価	63,215	73,876	137,092	101,268	38,053	27,391
	販売費及び一般管理費	4,835	4,949	9,785	5,587	751	637
	営 業 費 用	68,051	78,826	146,877	106,856	38,805	28,029
営 業 利 益		412	1,726	2,139	4,721	4,309	2,995
営 業 外 損 益		△ 690	△ 971	△ 1,662	△ 1,029	△ 338	△ 57
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 278	755	476	3,692	3,970	2,937
特 別 損 益 など		△ 950	△ 187	△ 1,137	△ 575	374	△ 388
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△ 1,228	568	△ 660	3,116	4,345	2,548

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		1 9 年 度			2 0 / 上	増 減	
		1 9 / 上	1 9 / 下	年度計		前年同期比	前年下期比
		(①)	(②)			(③)	(③－①)
鋼 材		58, 417	66, 810	125, 227	91, 781	33, 363	24, 970
	販売数量	千ト (824. 4)	(904. 0)	(1, 728. 4)	(983. 3)	(158. 8)	(79. 2)
	販売単価	千円/ト (70. 8)	(73. 8)	(72. 4)	(93. 3)	(22. 4)	(19. 4)
そ の 他		10, 046	13, 743	23, 789	19, 797	9, 751	6, 054
合 計		68, 463	80, 553	149, 016	111, 578	43, 115	31, 024
(うち、輸出)		(1, 952)	(3, 448)	(5, 400)	(2, 706)	(754)	(△ 741)